

# 平成18年9月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 2 日

(旧 未来株式会社分)

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 名古屋証券取引所  
 コード番号 7931 本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.mirai.co.jp>)

代表者 取締役社長 氏名 瀧川 克弘  
 問合せ先責任者 取締役経営企画部長 氏名 相崎 有平 TEL (0584) 68-1200  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 2 日 中間配当支払開始予定日 平成 18 年 11 月 30 日  
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

当社は、平成 18 年 9 月 21 日付で未来株式会社を吸収合併しております。合併前の旧未来株式会社の平成 18 年 9 月期の業績につきまして、下記の通りお知らせいたします。

## 1. 18 年 9 月期の業績 (平成 18 年 3 月 21 日～平成 18 年 9 月 20 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月期	441	8.0	248	1.7	249	2.0
17 年 9 月中間期	409	△1.7	243	1.7	244	1.8
18 年 3 月期	843		512		514	

	当期(中間)純利益		1株当たり 当期(中間) 純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 (中間)純利益		自己資本 当期(中間) 純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 9 月期	254	12.1	9	92	—	—	0.9	0.9	56.5			
17 年 9 月中間期	226	△1.5	8	85	—	—	0.8	0.8	59.8			
18 年 3 月期	455		15	61	—	—	1.6	1.8	61.0			

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月期 25,608,047 株 17 年 9 月中間期 25,610,261 株 18 年 3 月期 25,609,618 株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期(中間)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率  
 なお、18 年 9 月期の対前年同期増減率は、17 年 9 月中間期に対する増減率を記載しております。  
 ④潜在株式調整後 1 株当たり当期(中間)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月期	29,192	28,804	28,804	28,804	98.7	1,124	86	
17 年 9 月中間期	29,184	29,099	29,099	29,099	99.7	1,136	25	
18 年 3 月期	29,204	29,097	29,097	29,097	99.6	1,134	07	

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月期 25,607,086 株 17 年 9 月中間期 25,609,697 株 18 年 3 月期 25,608,604 株  
 ②期末自己株式数 18 年 9 月期 2,072,158 株 17 年 9 月中間期 2,069,547 株 18 年 3 月期 2,070,640 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 3 月 21 日～平成 19 年 3 月 20 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	25,868	3,775	3,775	3,775	2,123	2,123

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円51銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項については、決算短信(連結)の添付資料の3ページを参照してください。なお、平成19年3月期の業績予想は、合併後の存続会社である未来工業株式会社の数値であります。

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18 年 3 月期	9.00	9.00	18.00	460	115.3	1.6
19 年 3 月期(予想)	10.00	10.00	20.00			

(注) 平成 19 年 3 月期(予想)のうち、中間期末の 10 円は、平成 18 年 9 月 20 日開催の当社取締役会決議により実施する予定であり、期末の 10 円は、合併後の存続会社である未来工業株式会社が実施する予定であります。

貸借対照表及び中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

科目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 20 日現在)		科目	当事業年度 (平成 18 年 9 月 20 日現在)		前事業年度 (平成 18 年 3 月 20 日現在)	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%		%
I 流動資産			I 流動資産				
1.現金及び預金	1,254		1.現金及び預金	1,269		1,258	
2.その他	31		2.繰延税金資産	6		5	
			3.未収入金	45		55	
			4.その他	0		0	
流動資産合計	1,286	4.4	流動資産合計	1,321	4.5	1,320	4.5
II 固定資産			II 固定資産				
1.投資その他の資産			1.投資その他の資産				
(1)投資有価証券	27,881		(1)投資有価証券	0		13	
(2)その他	16		(2)関係会社株式	27,870		27,870	
			(3)繰延税金資産	0		—	
投資その他の資産合計	27,898	95.6	投資その他の資産合計	27,870	95.5	27,884	95.5
固定資産合計	27,898	95.6	固定資産合計	27,870	95.5	27,884	95.5
資産合計	29,184	100.0	資産合計	29,192	100.0	29,204	100.0

(百万円未満切捨)

科目	期別 前中間会計期間末 (平成17年9月20日現在)		科目	期別 当事業年度 (平成18年9月20日現在)		期別 前事業年度 (平成18年3月20日現在)	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%		%
I 流動負債			I 流動負債				
1.未払法人税等	9		1.未払金	269		10	
2.その他	30		2.未払費用	14		15	
			3.未払法人税等	3		15	
			4.役員賞与引当金	27		—	
			5.未払消費税等	4		5	
流動負債合計	40	0.1	流動負債合計	320	1.1	47	0.2
II 固定負債			II 固定負債				
1.退職給付引当金	0		1.繰延税金負債	—		1	
2.役員退職慰労引当金	44		2.長期未払金	67		—	
			3.退職給付引当金	0		0	
			4.役員退職慰労引当金	—		57	
固定負債合計	44	0.2	固定負債合計	67	0.2	59	0.2
負債合計	85	0.3	負債合計	388	1.3	106	0.4
(資本の部)			(資本の部)				
I 資本金	7,067	24.2	I 資本金	—	—	7,067	24.2
II 資本剰余金			II 資本剰余金				
1.資本準備金	21,119		1.資本準備金	—		21,119	
資本剰余金合計	21,119	72.4	資本剰余金合計	—	—	21,119	72.3
III 利益剰余金			III 利益剰余金				
1.利益準備金	11		1.利益準備金	—		11	
2.任意積立金	2,100		2.任意積立金	—		2,100	
(1)別途積立金	2,100		(1)別途積立金	—		2,100	
3.中間未処分利益	541		3.当期未処分利益	—		539	
利益剰余金合計	2,652	9.1	利益剰余金合計	—	—	2,651	9.1
IV その他有価証券評価 差額金	1	0.0	IV その他有価証券評価 差額金	—	—	3	0.0
V 自己株式	△1,742	△6.0	V 自己株式	—	—	△1,743	△6.0
資本合計	29,099	99.7	資本合計	—	—	29,097	99.6
負債・資本合計	29,184	100.0	負債・資本合計	—	—	29,204	100.0

(百万円未満切捨)

科目	期別		当事業年度		前事業年度	
			(平成18年9月20日現在)		(平成18年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%				%
I 株主資本						
1.資本金	7,067	24.2	—		—	
2.資本剰余金						
(1)資本準備金	21,119		—		—	
資本剰余金合計	21,119	72.4	—		—	
3.利益剰余金						
(1)利益準備金	11		—		—	
(2)その他利益剰余金						
別途積立金	2,100		—		—	
繰越利益剰余金	251		—		—	
利益剰余金合計	2,362	8.1	—		—	
4.自己株式	△1,745	△6.0	—		—	
株主資本合計	28,804	98.7	—		—	
純資産合計	28,804	98.7	—		—	
負債及び純資産合計	29,192	100.0	—		—	

損益計算書及び中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)		科目	期別	当事業年度 (自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)		前事業年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)	
		金額	百分比			金額	百分比	金額	百分比
			%				%		%
I 営業収益		409	100.0	I 営業収益		441	100.0	843	100.0
				1.配当金収入		227		429	
				2.グループ運営収入		214		413	
II 営業費用		165	40.4	II 営業費用					
営業利益		243	59.6	1.役員報酬		50		98	
				2.給与手当		14		34	
				3.役員賞与引当金繰入額		27		—	
				4.役員退職慰労引当金繰入額		9		25	
				5.福利厚生費		5		10	
				6.支払報酬		10		23	
				7.支払手数料		11		10	
				8.出向負担金		48		98	
				9.その他		14		29	
				営業費用計		193	43.8	330	39.2
III 営業外収益		1	0.4	営業利益		248	56.2	512	60.8
				III 営業外収益					
				1.受取利息		—		0	
				2.受取配当金		0		0	
				3.保険事務手数料		1		2	
				4.その他		0		0	
				営業外収益計		1	0.3	2	0.3
IV 営業外費用		0	0.2	IV 営業外費用					
経常利益		244	59.8	1.その他		0		0	
				営業外費用計		0	0.0	0	0.1
				経常利益		249	56.5	514	61.0
				V 特別利益					
				1.投資有価証券売却益		4		—	
				特別利益計		4	1.0	—	—
税引前中間純利益		244	59.8	税引前当期純利益		253	57.5	514	61.0
法人税、住民税及び事業税		18	4.5	法人税、住民税及び事業税		0	0.1	44	5.2
法人税等調整額		△0	△0.1	法人税等調整額		△0	△0.1	14	1.8
中間純利益		226	55.4	中間純利益		254	57.5	455	54.0
前期繰越利益		314		前期繰越利益		—		314	
中間未処分利益		541		中間配当額		—		230	
				当期未処分利益		—		539	

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)

(百万円未満切捨)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 20 日残高	7,067	21,119	21,119	11	2,100	539	2,651	△1,743	29,094
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△486	△486		△486
役員賞与(注)						△55	△55		△55
当期純利益						254	254		254
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△288	△288	△1	△290
平成 18 年 9 月 20 日残高	7,067	21,119	21,119	11	2,100	251	2,362	△1,745	28,804

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 20 日残高	3	3	29,097
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△486
役員賞与(注)			△55
当期純利益			254
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3	△3	△3
事業年度中の変動額合計	△3	△3	△293
平成 18 年 9 月 20 日残高	—	—	28,804

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。なお、剰余金の配当のうち 230 百万円は平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目で、256 百万円は平成 18 年 9 月 20 日開催の取締役会決議に基づくものであります。

## 利益処分計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 株主総会開催日 平成 18 年 6 月 19 日	
	金額	
I 当期末処分利益		539
II 利益処分額		
1. 配当金	230	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	55 (3)	286
III 次期繰越利益		253

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 20 日現在)
<p>1. 保証債務 関係会社の銀行借入金に対する保証 神保電器株式会社 <span style="float: right;">3,017百万円</span></p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

子会社株式で時価のあるものはありません。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2)その他有価証券 ①時価のあるもの _____</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における自己都合要 支給額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会 計年度における支給見込額を計上して おります。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関す る会計基準」(企業会計基準第4号 平 成 17 年 11 月 29 日)を適用してあり ます。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ 27 百 万円減少しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え て、内規に基づく期末要支給額を計 上しております。 (追加情報) 当社は平成18年9月21日付で存続 会社である未来工業株式会社と合併 し解散するため、平成18年6月19日 開催の定時株主総会の決議に基づ き、当社における在任期間につい ての役員退職慰労金を算定し、固定負 債の「長期未払金」として表示して おります。</p>	<p>(1)退職給付引当金 同左</p> <p>(2) —</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための重要 な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>



財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当事業年度 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 28,804 百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

追加情報

当事業年度 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)
—————	<p>(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が 7 百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 18 年 9 月 20 日現在)	前事業年度 (平成 18 年 3 月 20 日現在)
1. _____	1. 授権株式及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式総数 普通株式 27,679,244株
2. _____	2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,070,640株であります。
3. 保証債務 関係会社の銀行借入に対する保証 神保電器株式会社 2,234百万円	3. 保証債務 関係会社の銀行借入に対する保証 神保電器株式会社 3,001百万円
4. _____	4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3百万円であります。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)
1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 営業収益 関係会社からの配当金収入 227百万円 関係会社からのグループ運営収入 214百万円 営業費用 関係会社への出向負担金 48百万円	1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 営業収益 関係会社からの配当金収入 429百万円 関係会社からのグループ運営収入 413百万円 営業費用 関係会社への出向負担金 98百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,070	1	—	2,072
合計	2,070	1	—	2,072

(注)普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(自平成 18 年 3 月 21 日 至平成 18 年 9 月 20 日)及び前事業年度(自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 18 年 3 月 20 日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(百万円未満切捨)
	当事業年度
	(平成18年9月20日現在)
繰延税金資産	
関係会社株式	1,383
未払事業税	1
未払費用	1
繰越欠損金	4
その他	0
繰延税金資産小計	1,390
評価性引当額	△1,383
繰延税金資産合計	6

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)
	当事業年度
	(平成18年9月20日現在)
法定実効税率	39.9
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されないもの	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されないもの	△35.8
評価性引当額の減少	△9.0
住民税均等割額	0.3
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.1

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)

当社は、平成 18 年 6 月 19 日開催の定時株主総会で承認を受けた合併契約書に基づき、平成 18 年 9 月 21 日に未来工業株式会社と合併し、解散いたしました。

前事業年度(自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)

当社は、平成 18 年 5 月 26 日開催の取締役会において、平成 18 年 9 月 21 日を期日として、当社子会社である未来工業株式会社を存続会社として合併する旨の合併契約書を締結いたしました。また、当該合併契約書は、平成 18 年 6 月 19 日開催の定時株主総会において承認可決されました。

当該合併に関する事項の概要は次の通りであります。

1. 合併の目的

当社グループは、各事業会社の収益性の向上と企業価値の拡大及び連結経営の強化による効率化を図る目的で、平成 15 年 3 月に持株会社体制を採り企業強化を進めてきました。

しかし、純粋持株会社による事業活動の支配・管理体制は、投資とリターンにおいて明確であるものの、当社の下、当社グループ連結売上高比 80% 余りを占める未来工業株式会社とその機能分担会社等との並列グループ構造から、意思決定の二重構造やその重複コストの発生など、当初の目的であるグループ全体の効率化に相反する点、また、当社グループの特徴である自由闊達で権限委譲主義の企業風土から相容れない点等も否めませんでした。

このような中、当社グループは、その事業関連である建築業界における市場環境の変化や電材及び管材事業におけるメーカー間の競争激化の中で飛躍を目指すため、更なる経営の迅速化と効率化の必要性から、両社は合併し、主たる事業会社である未来工業株式会社主導により、グループ経営を行うことが最善であるとの判断に至りました。

当該合併により、当社グループ経営における意思決定の迅速化、統合による重複コストの削減や更なる効率化により、当社グループ企業価値の拡大を図ることを目的としております。

2. 合併する相手会社の名称

未来工業株式会社

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

未来工業株式会社を存続会社とし、当社は解散します。また、合併後の会社の名称は、未来工業株式会社であります。

4. 合併比率等

(1) 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数

未来工業株式会社は、合併に際して、効力発生日午前 0 時時点における当社の発行済株式総数から効力発生日午前 0 時時点において当社が所有する当社の株式の数を控除した数の普通株式を発行し、効力発生日午前 0 時時点における当社の株主名簿に記載または記録された当社を除く株主に対し、その所有する当社の普通株式 1 株につき未来工業株式会社の普通株式 1 株の割合をもってこれを割り当て交付します。

効力発生日午前 0 時時点において当社が所有する未来工業株式会社の株式については、合併によって生じた自己株式として未来工業株式会社が保有します。

(2) 合併交付金の額

平成 18 年 9 月 20 日最終の当社の株主名簿に記載された株主をもって、当社中間配当の支払いを受ける株主とし、その所有する当社の普通株式 1 株につき 9 円を中間配当の見合いとして合併交付金の支払いを予定しております。

(3) 増加すべき資本金、資本準備金及びその他資本剰余金

未来工業株式会社が合併により増加すべき資本金、資本準備金及びその他資本剰余金の額は次の通りであります。但し、効力発生日における当社の資産及び負債の状態により、未来工業株式会社・当社協議のうえ、これを変更することができる。

・資本金

合併により資本金は増加せず、合併後の未来工業株式会社の資本金は 7,067,869,580 円とします。

・資本準備金

合併により資本準備金は増加しません。

・その他資本剰余金

効力発生日に当社から承継する純資産額から当社の所有する当社の株式の帳簿価額を控除した金額とします。

(4) 引き継ぐ資産・負債の額

当社は、平成 17 年 3 月 20 日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において未来工業株式会社に引き継ぎます。

5. 未来工業株式会社の主な事業内容、規模

(1) 事業内容

電材及び管材の製造並びに販売

(2) 直近期の貸借対照表の要旨(平成 18 年 3 月 20 日現在)

流動資産	26,338 百万円
固定資産	16,478 百万円
資産合計	42,817 百万円
流動負債	7,283 百万円
固定負債	744 百万円
負債合計	8,028 百万円
資本合計	34,789 百万円

(3) 直近期の損益計算書の要旨(自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)

売上高	24,771 百万円
経常利益	3,298 百万円
当期純利益	1,837 百万円

(4) 従業員数 760 名

以上